

購読モデルからオープンアクセスモデルへ JUSTICEの取り組み

第3回 SPARC Japan セミナー2018
2018年11月9日(金)
国立情報学研究所

JUSTICE運営委員会委員長/慶應義塾大学三田メディアセンター事務長
市古みどり

-
- I. JUSTICE活動の概要**
 - II. JUSTICEが直面している交渉に関わる問題**
 - III. オープンアクセスモデル導入のための具体的な活動**
 - IV. 課題**

JUSTICE活動の概要

JUSTICE

大学図書館コンソーシアム連合

Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources

目的

日本の大学における教育・研究活動に必須である電子ジャーナルをはじめとした学術情報を、安定的・継続的に確保して提供するための活動を推進

設立

2011年4月1日

前身

国立大学図書館協会[JANUL]コンソーシアム
(2000年～)

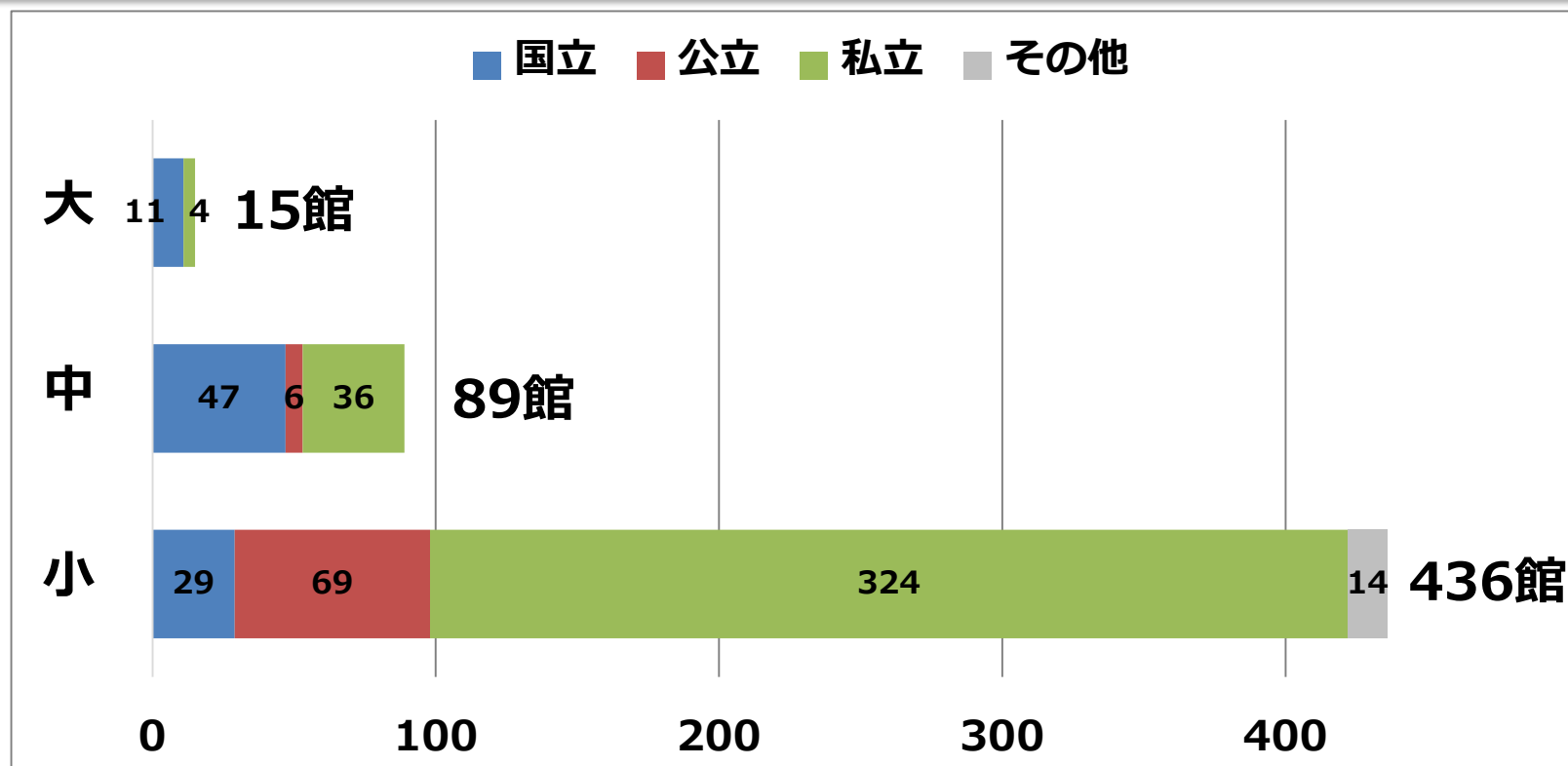
+

公私立大学図書館コンソーシアム[PULC]
(2003年～ 私立、2006年～ 公私立)

会員

540館 (2018年11月1日現在)

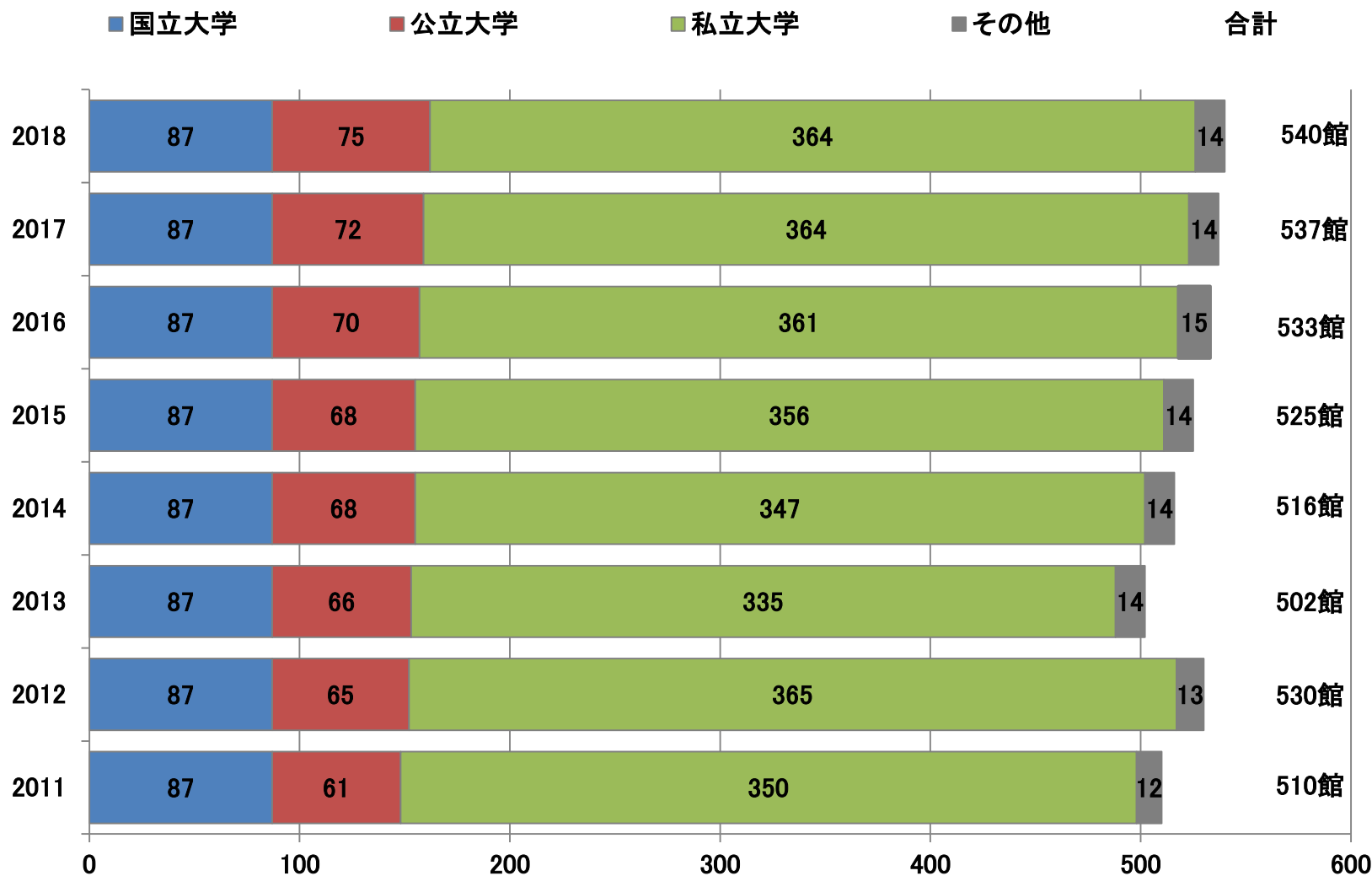
会員館構成



会費区分: 構成員数(常勤教員数+大学院定員数)

大規模図書館(5,001人以上)	6万円	15館
中規模図書館(1,001人～5,000人)	4万円	89館
小規模図書館(1,000人以下)	2万円	436館

会員館数推移



運営体制

連携の枠組み

国公立大学図書館
協力委員会

国大図協

公大図協

私大図協

大学図書館と
国立情報学研究所との
連携・協力推進会議

国立情報学研究所 (NII)

JUSTICE

運営委員会

- ・ 会員館の管理職15名

交渉作業部会

調査作業部会

広報作業部会

- ・ 会員館の職員34名

事務局

(図書館連携・協力室)

- ・ 専任職員3名

委員

会員館

会員館

会員館

出向

特徴

- いわゆる「オープン・コンソーシアム」（オプトイン型）
 - 交渉窓口のみ一元化
 - 予算、契約、支払いは各大学

JUSTICEの事業

- 1 出版社交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- 2 電子ジャーナルのバックファイル、電子コレクション等の拡充
- 3 電子リソースの管理システムの共同利用
- 4 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- 5 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- 6 国際連携、広報活動、情報収集

出版社交渉（2017年度実績）

国公立大学の委員で構成される「交渉作業部会」（約25名）を中心に、出版社交渉を実施。

交渉・協議対象	64社（海外56、国内8）
提案合意	56社（海外49、国内7） 121提案、224製品
対面交渉回数	83回

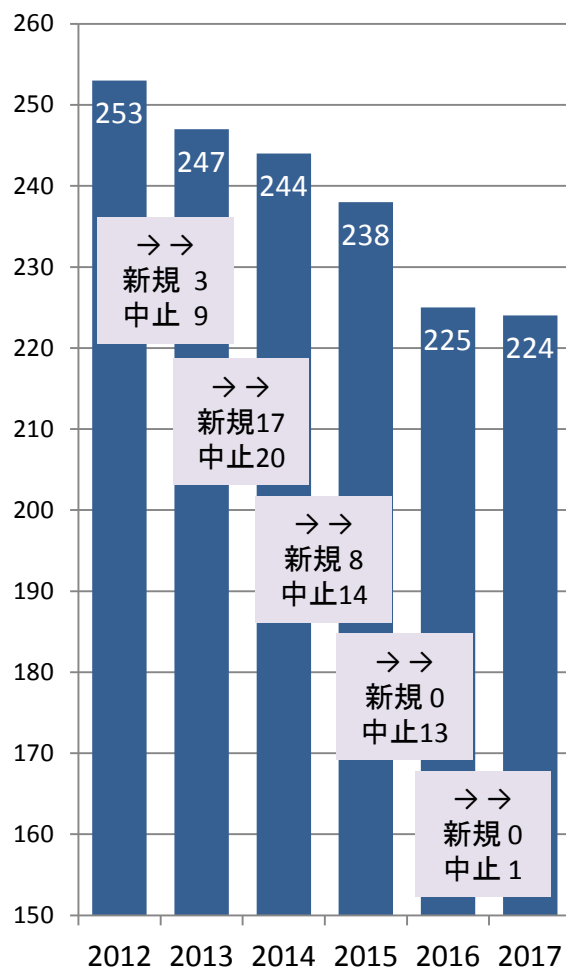
JUSTICEが直面する交渉に関わる問題

購読モデルの限界

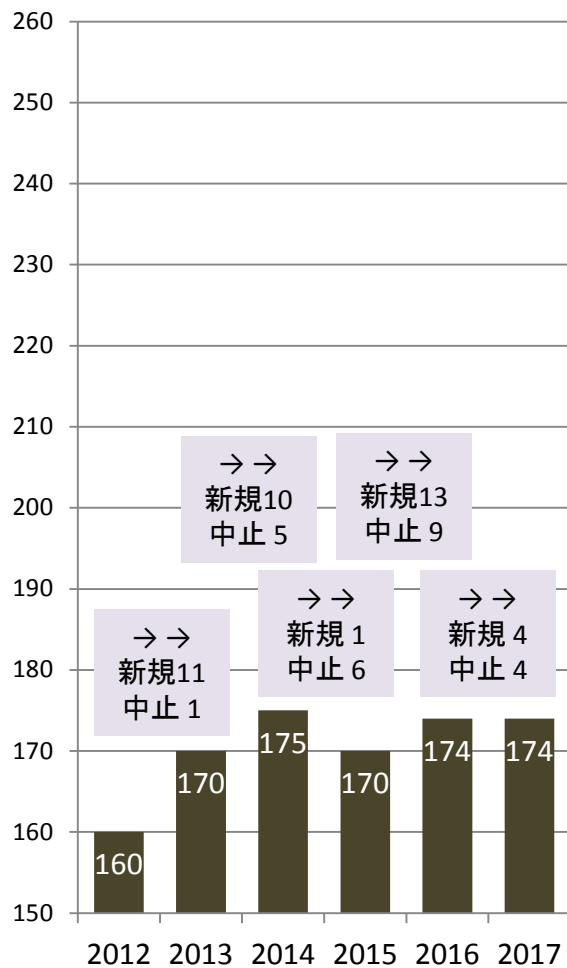
- 契約を中止/見直しする図書館
- 電子ジャーナルに圧迫される予算

契約を中止/見直する図書館

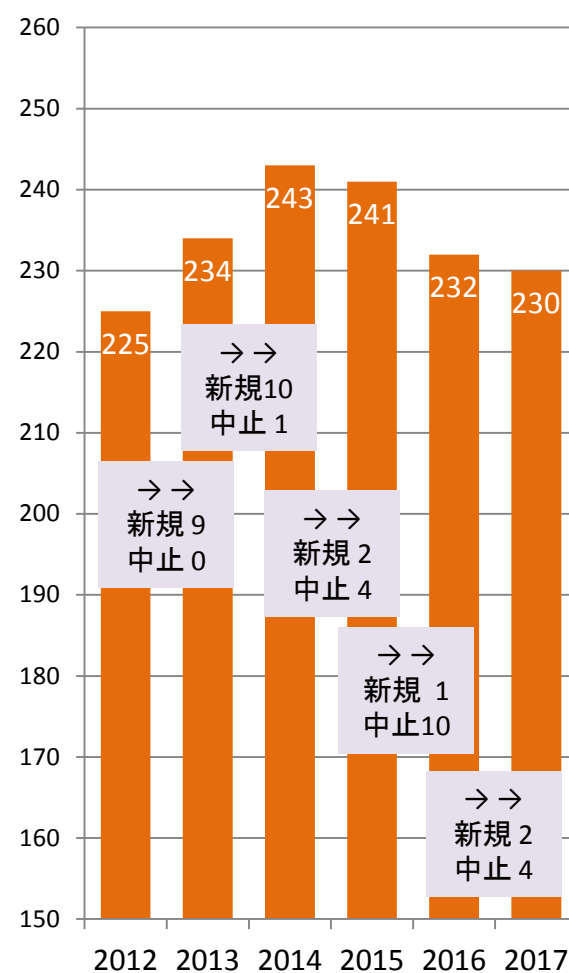
A社



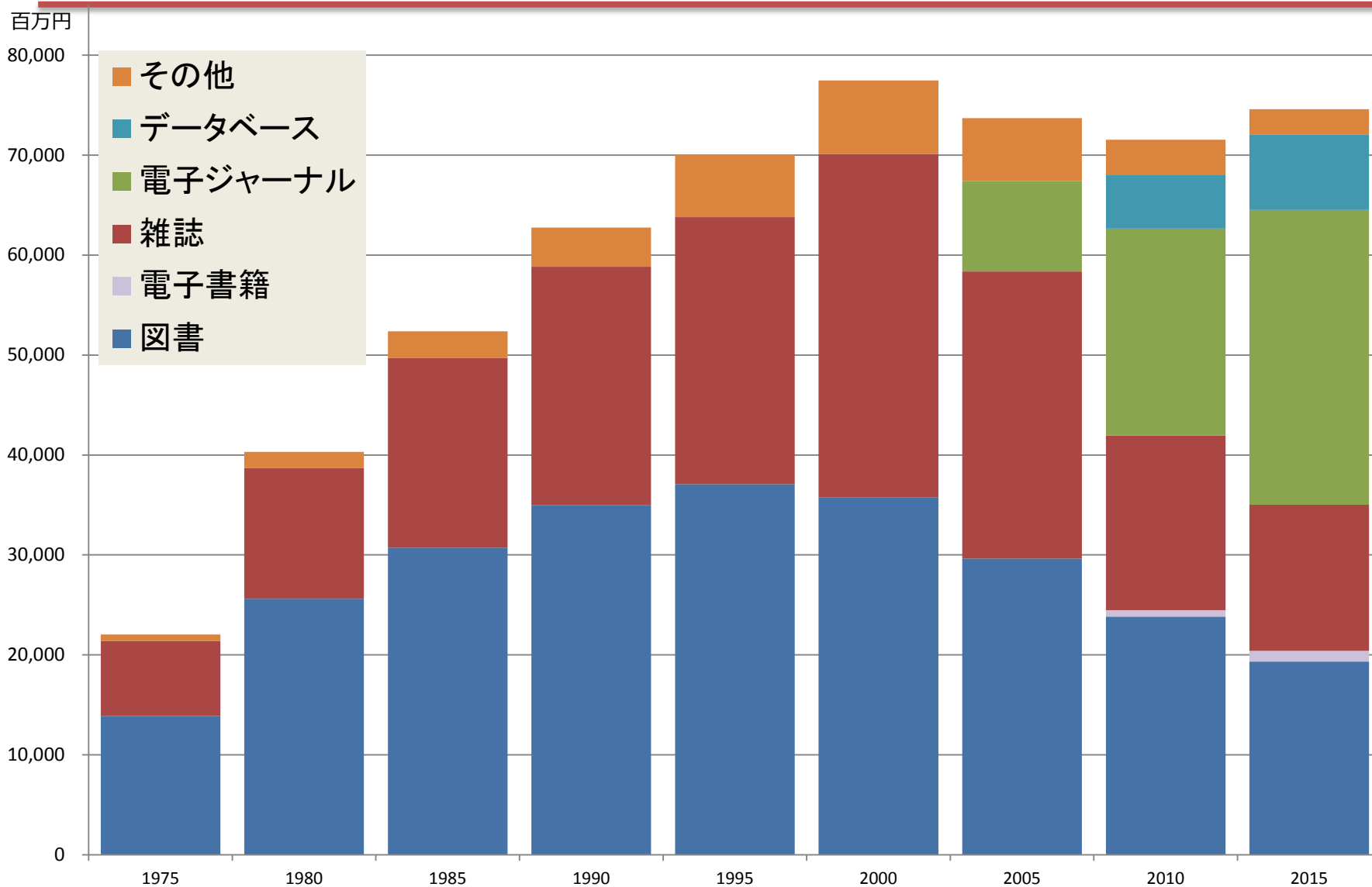
B社



C社



図書館資料費の推移：国公立大学



対策

- **ナショナルサイトライセンス**
 - **Springer社の特別包括提案に合意**
NIIおよび外国雑誌センター館からの経費支援
- **日本学術会議マスタープラン2017の重点大型研究計画に「電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備」が選定**
- **2017年日本学術会議主催学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」**
- **SCOAP3事業への協力**

前進のために

- **オープンアクセス（OA）を契約条件に含めた契約による解決の模索**
- **より明確な助成機関のオープンアクセス方針**
- **大学経営者層のさらなる後ろ盾**
- **研究者の理解と研究評価のあり方**
- **図書館員が購読費用の使い方をよく考え、何をすべきか考える**

オープンアクセスモデル導入の ための具体的な活動

道程

2015 論文公表実態調査開始

2016 OA2020関心表明に署名

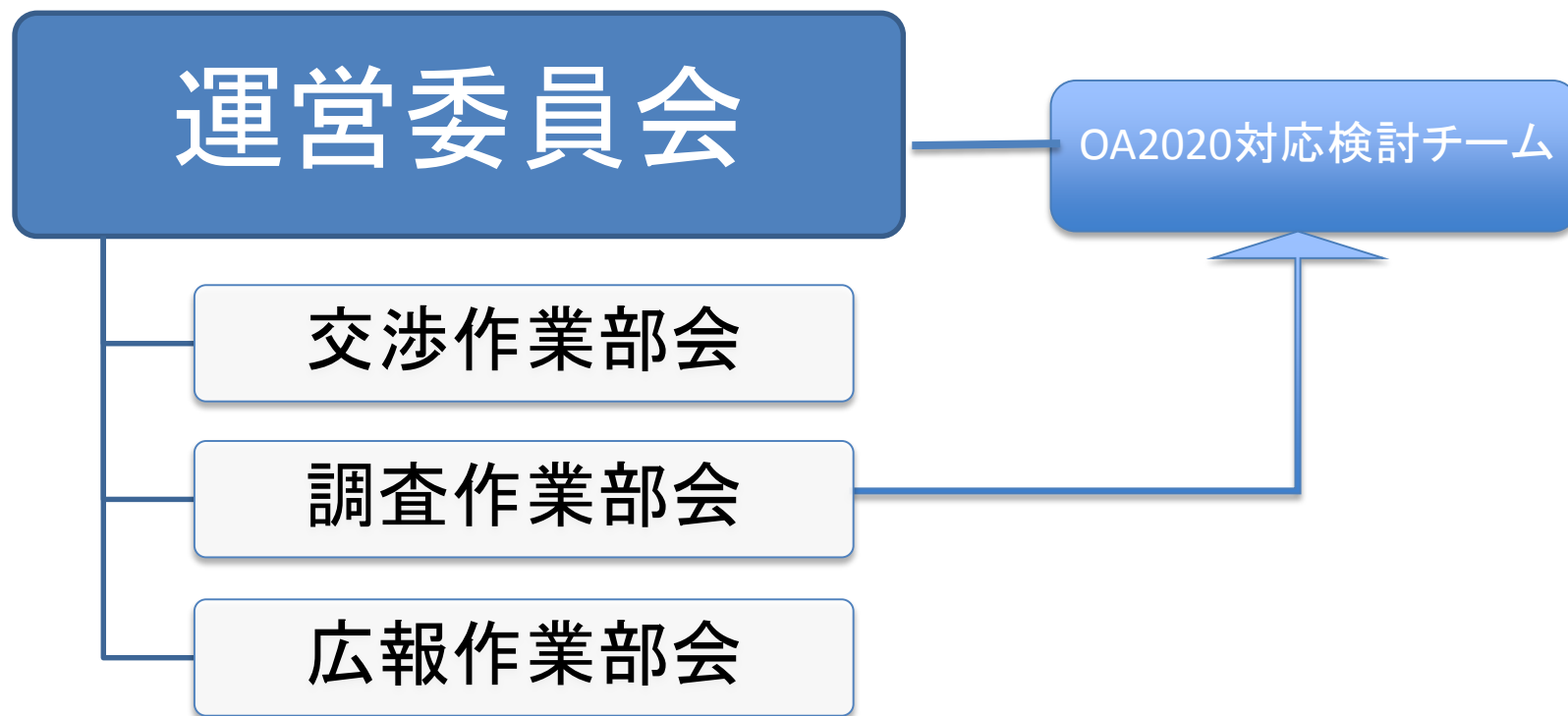
2017 Berlin13会議へ参加

「OA2020対応検討チーム」設置

2018 OA2020 Transformationワークショップを開催

第3回SPARC Japanセミナーの共催

OA2020対応検討チームの設置



論文公表実態調査

- 目的

- 日本のAPC支払い総額の把握
- 購読モデルからOAモデルへの転換の可能性の検討材料

- 方法

- Web of Scieceのデータ
- 2012年以降出版の論文
- Article および Reviewを対象
- Reprint AuthorをAPC支払い者
- APC額は調査時点で各出版社のウェブサイトに掲載されていた価格
- 公表論文数、OA論文数、APC支払い推定額について、出版社別、著者所属機関別、研究分野別に集計

小陳佐和子, 矢野恵子. ジャーナル購読からオープンアクセス出版への転換に向けて. 大学図書館研究, 109, 2018. DOI: 10.20722/jcul.2015

出版社別集計

出版社	年	論文数	OA 論文数	APC推定額 の合計	OA率
ELSEVIER	2016年	13,862	1,420	271,185,019	10.2%
	2012年	13,907	1,093	181,955,650	
SPRINGER	2016年	8,700	1,229	321,146,256	14.1%
	2012年	7,658	624	139,117,509	
JOHN WILEY & SONS	2016年	7,069	1,901	583,563,050	26.9%
	2012年	6,940	1,783	444,147,858	
TAYLOR & FRANCIS INC	2016年	2,520	286	47,791,530	11.3%
	2012年	2,390	640	135,307,288	
NATURE PUBLISHING GROUP (NPG)	2016年	2,272	1,845	473,835,968	81.2%
	2012年	984	811	214,736,113	
AMER CHEMICAL SOC (ACS)	2016年	2,181	111	21,873,665	5.1%
	2012年	2,299	8	1,293,120	
IOP PUBLISHING LTD (IOP)	2016年	2,112	441	49,207,431	20.9%
	2012年	2,293	387	22,128,617	
OXFORD UNIV PRESS (OUP)	2016年	1,553	1,003	230,053,229	64.6%
	2012年	1,552	1,295	230,951,927	
ROYAL SOC CHEMISTRY (RSC)	2016年	1,523	337	45,147,025	22.1%
	2012年	1,374	4	517,248	
PUBLIC LIBRARY SCIENCE (PLoS)	2016年	1,192	1,192	201,625,129	100.0%
	2012年	989	989	123,053,670	

大学別集計

機関名	年	論文数	OA 論文数	APC推定額 の合計	OA率
東京大学	2016年	3,857	1,259	231,008,441	32.6%
	2012年	4,106	1,213	180,985,769	
京都大学	2016年	3,136	900	165,182,403	28.7%
	2012年	3,225	906	129,563,208	
東北大学	2016年	2,321	680	113,053,950	29.3%
	2012年	2,507	670	86,024,756	
大阪大学	2016年	2,175	726	128,637,326	33.4%
	2012年	2,665	722	107,178,686	
北海道大学	2016年	1,939	562	89,731,224	29.0%
	2012年	1,767	517	68,570,860	
九州大学	2016年	1,926	517	91,622,787	26.8%
	2012年	1,899	517	71,142,675	
名古屋大学	2016年	1,707	531	90,255,166	31.1%
	2012年	1,693	509	76,108,495	
東京工業大学	2016年	1,181	264	41,291,432	22.4%
	2012年	1,329	241	23,506,245	
慶應義塾大学	2016年	1,060	393	77,631,165	37.1%
	2012年	1,084	372	54,057,475	
広島大学	2016年	1,023	335	56,702,753	32.7%
	2012年	935	253	33,476,084	

ジャーナル別集計（2016）

タイトル	論文数	OA 論文数	APC支払 推定額	OA率
SCIENTIFIC REPORTS	1,424	1,424	275,133,888	100.0%
PLOS ONE	1,124	1,124	184,472,004	100.0%
JAPANESE JOURNAL OF APPLIED PHYSICS	1,055	113	11,300,000	10.7%
INTERNAL MEDICINE	536	498	16,401,132	92.9%
PHYSICAL REVIEW B	441	3	675,147	0.7%
JOURNAL OF THE PHYSICAL SOCIETY OF JAPAN	354	14	700,000	4.0%
BIOCHEMICAL AND BIOPHYSICAL RESEARCH COMMUNICATIONS	339	29	7,322,326	8.6%
CHEMISTRY LETTERS	339	97	4,850,000	28.6%
APPLIED PHYSICS LETTERS	294	7	1,690,612	2.4%
RSC ADVANCES	279	47	3,869,745	16.8%

MPDLに倣った必要経費の試算

- 2014年出版数で試算
- 電子ジャーナル購読料
 - 251億円 (2016年 280億円)
- OA化必要経費
 - 50,000件 X €2000 X ¥141.85
 - 142億円 (2016年試算 185億円)

MPDL白書

購読料をOA出版料に振り替えれば、全論文をOAで出版できる

JUSTICE版フリッピング図

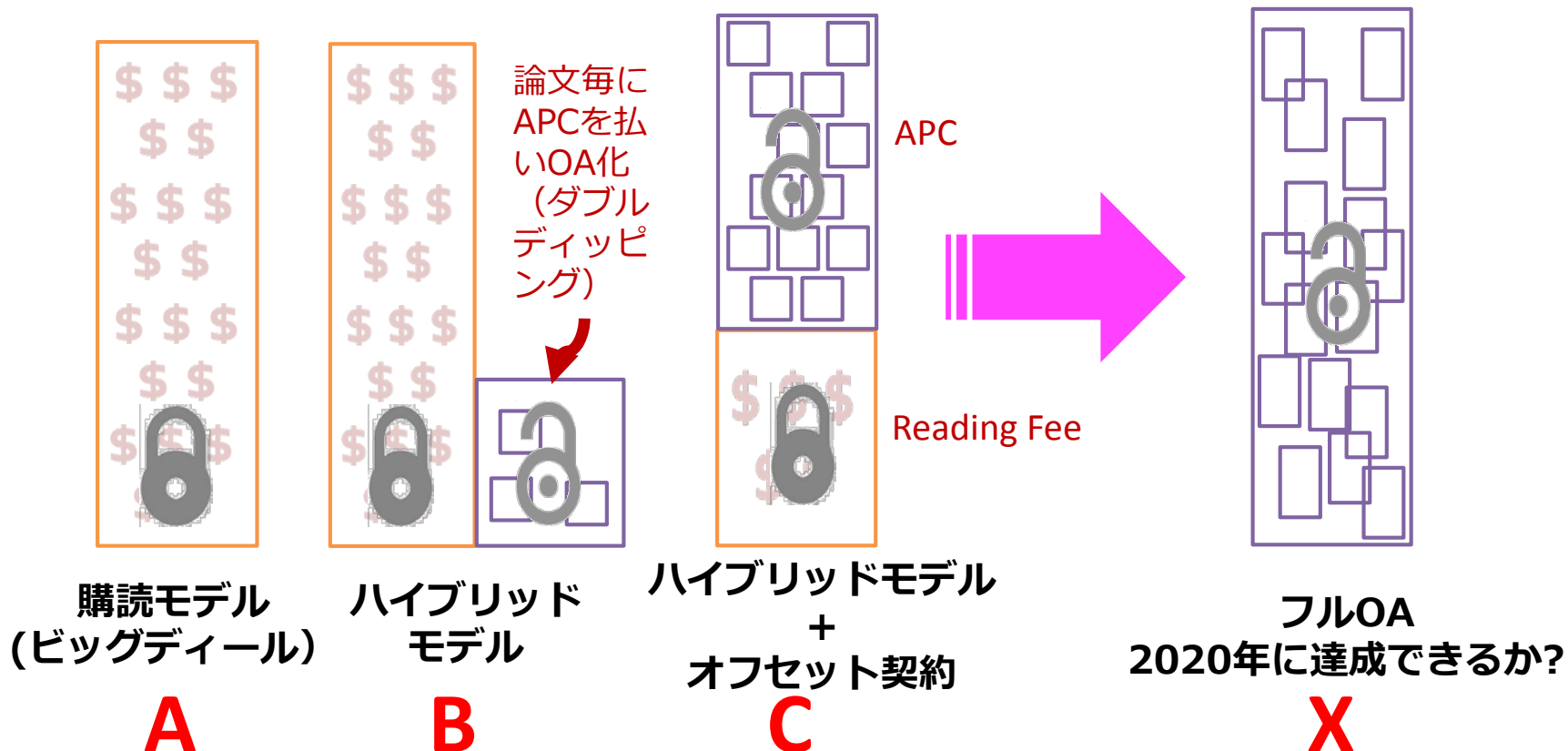
JUSTICE会員館 Publishing Market (うち408大学)



課題

OA2020のロードマップ

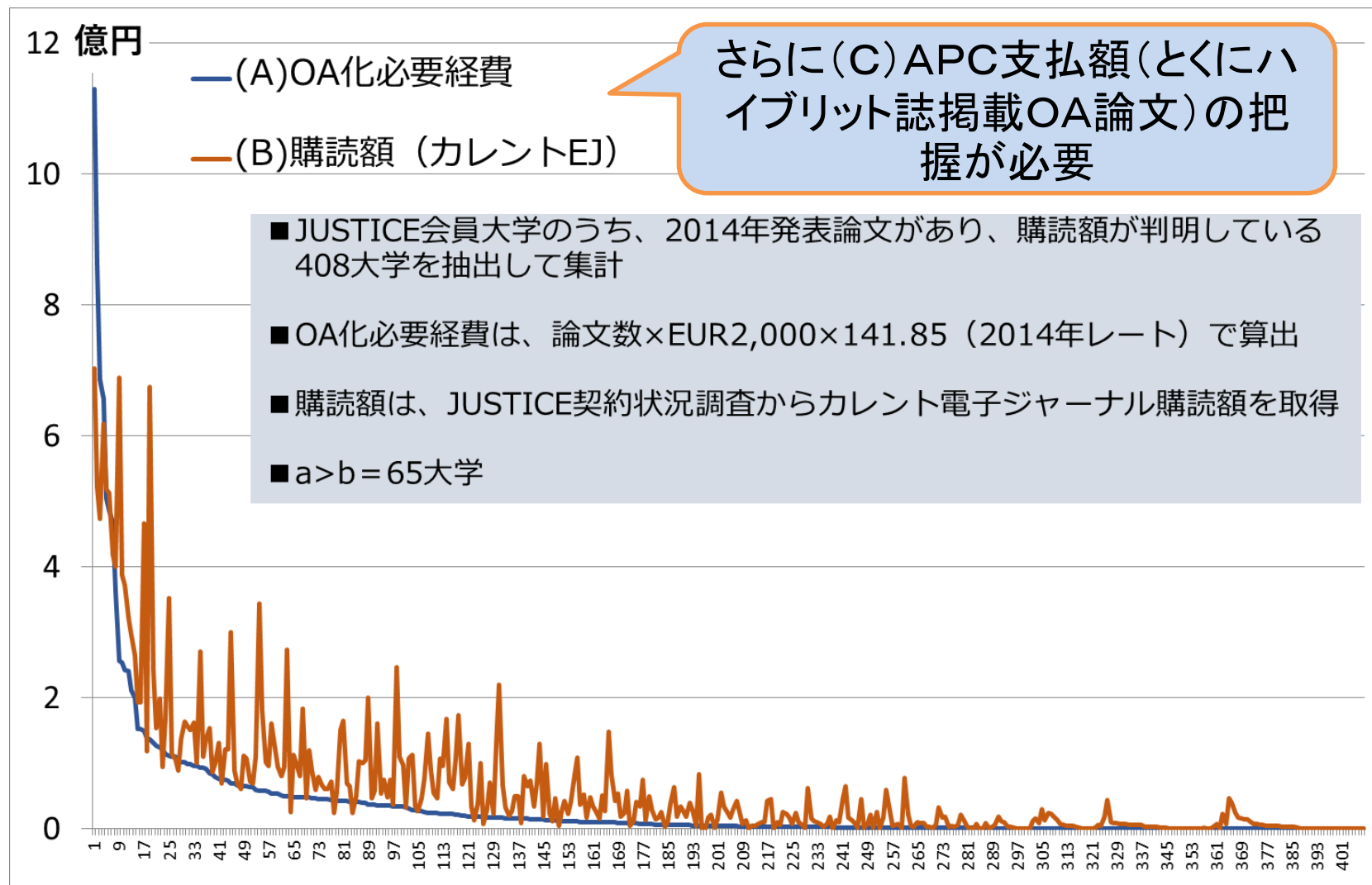
- A: 今までの購読モデル
- B: ハイブリッドモデルで日本でもこれが使われている
- C: 欧州で試行中で、さらに強く求めていくモデル, ハイブリッドを認めない動きも!
- X: 既存の雑誌がフルOAとなる。2020に可能か?



OA2020への疑問・誤解・課題

- 市場にあるお金の総体が見えていない
- APC額は妥当か
- $APC >$ 購読料大学の存在する
- 特定の出版社への集中が起こる
- 研究分野の特性がある
- 購読モデルで契約したバックファイルへのアクセスは
- 図書館だけでは解決できない

OA化必要経費とジャーナル購読費



目標設定

- 目標とすべきモデルの見極め
 - MPDL (Publish)モデル、オフセットモデル (Read & Publish)、Green ?

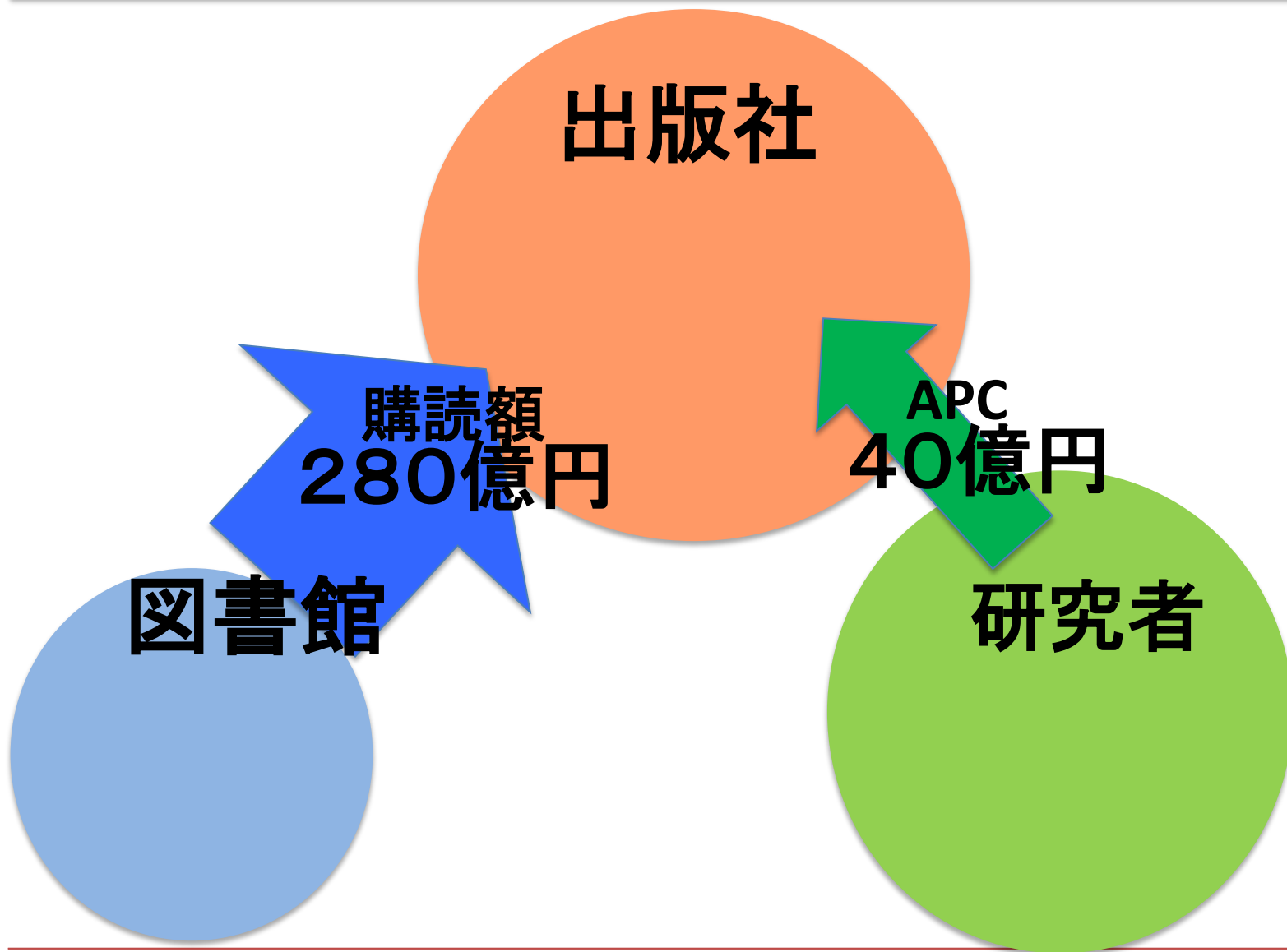
2019 オフセットモデル (Publish & Read)ロードマップ公開

2020 オフセットモデルの実現

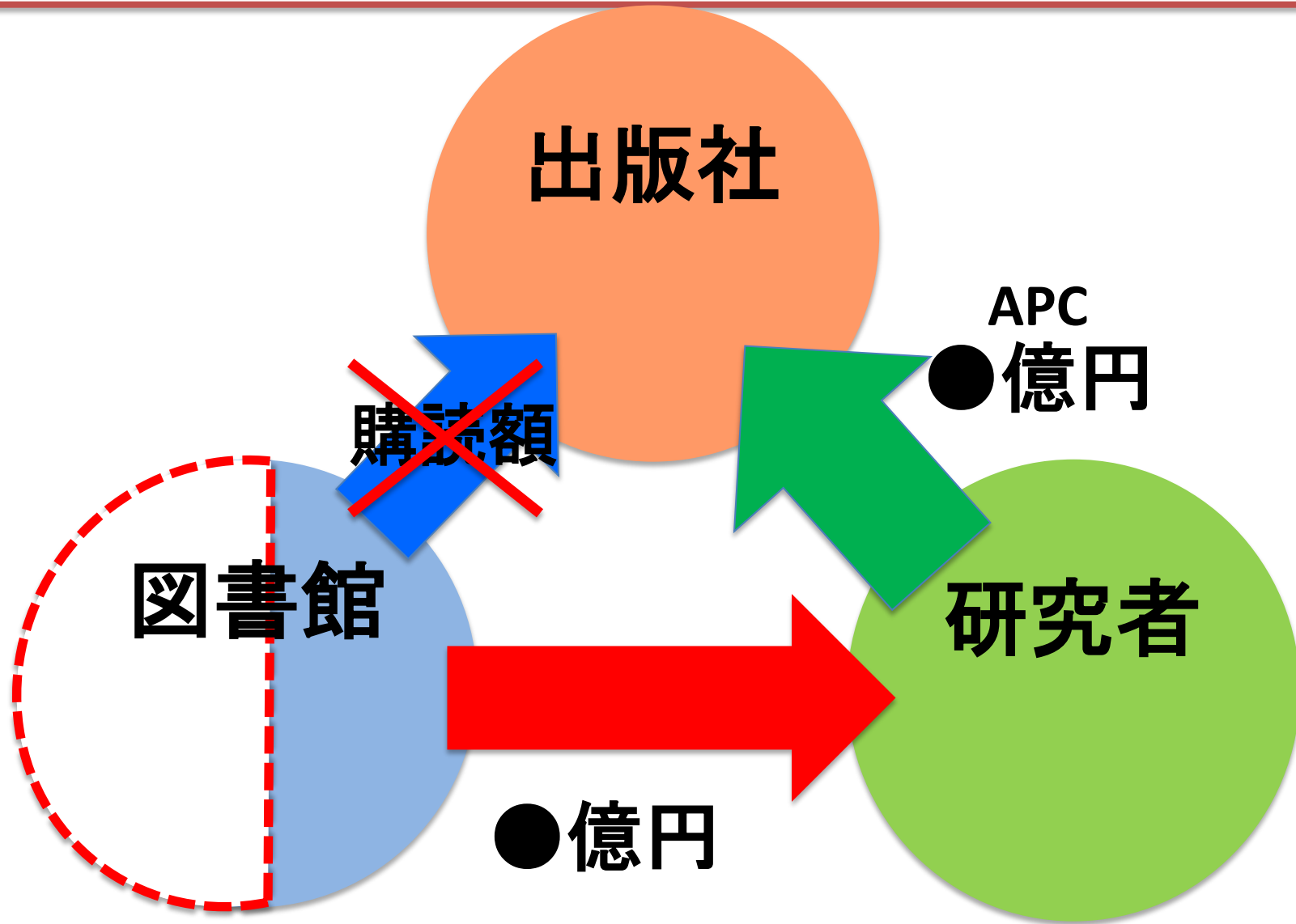
今後の取り組み

- まずはオフセットモデルに向けたロードマップ作り
- OAに関するデータの収集と分析
- OAに必要な初期費用の確保
 - あるいは、購読料を出版費に回す方法
- OAに必要な関係者の理解と合意の形成
- ミラージャーナルなど、出版社の次の戦略への対応策検討

現在の出版社へのお金の流れ



APCの流れ



おわり